

ときがわ町第8期介護保険事業計画等策定委員会（第2回）議事録						
開催日時	令和2年11月12日（木） 13:30～14:30					
場 所	玉川公民館 2階 講堂					
会 長	野口 本和			副会長	杉田 ふじ子	
委員出席状況	区分	氏 名	出欠	区分	氏 名	出欠
	1	馬場 眞美子	欠	○3	柴崎 敏子	出
	2	兒嶋 弘泰	出	○4	村田 朝子	出
	2	野口 本和	出	4	池田 益美	出
	2	坂下 浩	欠	5	藤村 孝志	出
	3	杉田 ふじ子	出	5	西澤 明彦	出
	3	村田 憲一郎	欠			
	出席委員：8人 欠席委員：3人					
事務局	福祉課長：山崎俊樹、高齢者福祉担当：村田宏美、古林伸昭 地域包括支援センター：吉田貴光					
コンサル	Next-i株式会社：吉元淳					

※区分・・・1：知識経験者、2：保健・医療・福祉従事者、3：被保険者代表者
4：費用負担関係者、5：指定事業所代表者

※区分欄の○印・・・議事録署名委員

1. 開会

進行 山崎福祉課長

2. 会長あいさつ

野口会長

3. 議題

規則第5条第1項に基づき、会長が議長となり、規則第6条第2項に基づき、議事録署名委員として、柴崎敏子委員、村田朝子委員の2名を指名する。

(1) 各事業の実施状況について

資料により、事務局から説明を行う。

※議長から、議題1、2について関連があるので引き続き説明してよいか提案があり、賛成により引続いて議題2について説明する。

(2) 介護保険サービス見込量の推計について

資料により、コンサルから説明を行う。

【議長】 説明について、質疑等を問う。

【委員】 「サービス別給付費の推計」を見てみると、在宅で行えるサービスが全体的に横ばい。特定施設入居者生活介護は3年間で127%、小規模多機能型居宅介護が115%、地域密着型通所介護が110%、介護老人保健施設が114%、その他はほぼ軒並み並行状態。この推計の仕方は全国一律か、町独自の手法か。

【コンサル】 全国一律で、厚生労働省で出している「地域包括ケア見える化システム」に基づき算出。システム内にこれまでのサービス利用の実績データが入っており、これらを勘案しながら算出を行っている。

【委員】 在宅で見られる人がいなくなっているということだろうか。

【事務局】 町内の状況を見ると、高齢者のみの世帯も増えており、在宅でということも難しくなっていると思われる。

【委員】 7期計画の状況を見ると、計画値を下回っているものがほとんど。計画値とずれた結果となった原因について議論する必要がある。ときがわ町の特徴を推計に反映させるのは難しいのか。

【コンサル】 見込値については、実績値が見込みを超えてしまうと介護保険料が不足となる可能性があるため、多めに見込んでいる。また、7期計画より介護離職ゼロの取組が始まっており、県から示されたその取り組み分を上乗せた結果、計画と実績が乖離した。全国的に同じような傾向にある。

【委員】 多めに見込むことにより介護保険料が高くなる。サービスにより、計画を下回ったものもあれば上回ったものもある。そのあたりを考慮して介護保険料を決定していくとよいのでは。

【コンサル】 直近の実績を勘案し、またサービスごとの伸び率なども研究し、推計に

反映させていく。

- 【委員】 ときがわ町の状況を見ると、15～64歳の人口が減り、65歳以上の年代が多くなっている。その中で介護給付費がどんどん上がっている計画になっている。抑制するためには介護予防が重要。就労することが大きな介護予防につながる。シルバー人材センターを含めた介護予防の事業を進めていくのがよいのではないか。住民に対し、介護保険料を上げないための取り組み、抑制に力を入れていくということを示す計画に。
- 【事務局】 介護状態にならないようにすることが重要だと考えてる。これからも介護予防についてしっかり取り組んで行く。
- 【委員】 リタイアされた方にパワフルな方が多い。仕事をするのが一番予防になると思う。認知症の予防にもなるし、フレイルの予防にもなる。介護保険の中だけでは考えられなくなっている。仕事ができる環境・社会を作っていくことが大事。他の部署と連携して考えていかないとなかなか進まない。
- 【事務局】 他部署との連携も今後考えていきたい。
- 【委員】 新規事業の「高齢者等外食奨励事業」について具体的に聞きたい。
- 【事務局】 現在、温泉利用補助券を配布しているが、温泉だけだと利用できる施設も限られるということもあり、より活用できる事業へと変換。「食」に重点を置く町の方針もあり、高齢者が外食によりしっかりした食事を摂ることでフレイル予防に繋げる。高齢者のみだと質素な食事になりがちなので、外食でしっかり一食を摂るきっかけづくりにしてほしい。通称「月イチ食堂」とし、毎月1回使える食事券が12枚つづり、町内の登録店舗で使用可能。
- 【事務局】 9月議会において事業の準備については予算化され、準備を行っているが、事業実施についてはこれから予算を要求し、3月議会において承認されて初めて事業実施となることに留意いただきたい。。
- 【委員】 地域密着型通所介護とグループホームを、町内の方がどれくらい利用しているか、また要支援の方も利用できるのか。
- 【事務局】 地域密着型サービスは原則町内の方が利用できる。空きがある時に市町村の同意を得られれば、他市町村の方も利用可能。認知症対応型グループホームは町内に3か所あり、定員は36名。3月末現在で町内29名、町外5名が利用。要支援者利用可能。通所介護は2か所、うち1事業所の町内利用者は11名、もう片方は6月より指定となっており、利用者数は聞いていない。地域密着型通所介護は要介護者のみ利用可能。
- 【委員】 町内の有料老人ホームの町内の方の入所は、現在どれくらいか。
- 【事務局】 利用者の内訳について、町では把握できない。
- 【事務局】 開設当初、地元説明会を5回開催。地域と業者で協定書を締結し、地域の方の要望があれば優先して受け入れるとの文言もある。ただし、運営会社は

東京にあり、遠方の方が入所することも多いと考えられる。

(3) その他

次回の会議は、令和3年1月22日（金）午後1時30分から開催。

8. 閉会

杉田副会長

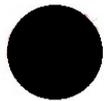
上記会議の顛末を記録し、その相違なきを証するため、ここに署名する。

令和2年11月30日

議長 野口 本和



署名委員 柴崎 敏子



署名委員 村田 朝子

